

第18期貸借対照表

(2024年3月31日現在)

株式会社うおいち

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(39,155)	流 動 負 債	(24,700)
現 金 及 び 預 金	859	支 払 手 形	157
受 取 手 形	39	買 掛 金	13,502
売 掛 金	21,276	短 期 借 入 金	8,200
商 品	16,758	未 払 金	995
前 渡 金	199	未 払 費 用	105
そ の 他	86	未 払 法 人 税 等	346
貸 倒 引 当 金	△ 63	未 払 消 費 税 等	232
		前 受 金	15
		預 り 金	59
		預 り 保 証 金	763
		賞 与 引 当 金	226
		リ ー ス 債 務 (短 期)	95
固 定 資 産	(1,211)	固 定 負 債	(1,157)
有 形 固 定 資 産	(223)	退 職 給 付 引 当 金	765
建 物	53	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	35
構 築 物	3	リ ー ス 債 務 (長 期)	356
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11		
リ ー ス 資 産 (有 形)	153		
無 形 固 定 資 産	(282)	負 債 合 計	25,858
電 話 加 入 権	23	純 資 産 の 部	
リ ー ス 資 産 (無 形)	259	株 主 資 本	(14,492)
投 資 そ の 他 の 資 産	(705)	資 本 金	2,000
投 資 有 価 証 券	47	資 本 剰 余 金	2,955
関 係 会 社 株 式	10	資 本 準 備 金	2,955
長 期 貸 付 金	17	利 益 剰 余 金	9,536
長 期 滞 留 債 権	129	そ の 他 利 益 剰 余 金	9,536
繰 延 税 金 資 産	353	繰 越 利 益 剰 余 金	9,536
そ の 他	275	圧 縮 積 立 金	0
貸 倒 引 当 金	△ 129	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(15)
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9
資 産 合 計	40,366	純 資 産 合 計	14,507
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	40,366

第18期 損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日

至 2024年3月 31日

株式会社うおいち

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		201,724
売 上 原 価		190,053
売 上 総 利 益		11,671
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,661
営 業 利 益		2,010
営 業 外 収 益		47
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	
雑 収 入	44	
営 業 外 費 用		88
支 払 利 息	88	
雑 損 失	0	
経 常 利 益		1,969
税 引 前 当 期 純 利 益		1,969
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	592	
法 人 税 等 調 整 額	14	606
当 期 純 利 益		1,362

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）にわたり均等償却しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- | | |
|-----------------|--|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。 |
| (2) グループ通算制度の適用 | グループ通算制度を適用しております。 |

会計上の見積りに関する注記

1 商品の収益性の低下

(1) 計算書類に計上した金額

商品 16,758 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社が保有する商品は主に水産物であります。この貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しており、期末における正味売却価額が取得原価を下回っている場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。正味売却価額の見積りには、商品の将来の販売価額という重要な仮定が含まれますが、これらは漁獲高や需給状況による相場変動の影響を受けるため、実際の販売単価が見積りと異なった場合、翌期の計算書類において、商品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	16 百万円
短期金銭債務	8,303 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	948 百万円
-------------------	---------

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業収益	15 百万円
営業費用	617 百万円
営業取引以外の取引高	191 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	40,000	—	—	40,000
合計	40,000	—	—	40,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年5月30日開催の定時株主総会において、次のとおり配当を行った。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	640百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	16,000円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月1日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2024年5月31日開催の定時株主総会において、次のとおり付議している。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	558百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	13,973円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月1日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	59百万円
賞与引当金等	79百万円
棚卸評価損否認額	10百万円
未払事業税	50百万円
退職給付引当金	170百万円
役員退職慰労引当金	10百万円
その他	4百万円
繰延税金資産小計	385百万円
評価性引当額	△ 25百万円
繰延税金資産合計	360百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	0百万円
繰延ヘッジ損益	4百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円
繰延税金負債合計	7百万円
繰延税金資産の純額	353百万円

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。
売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
また、投資有価証券は主として債券並びに株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。
借入金の使途は運転資金（短期資金）であります。
デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません
（（注2）をご参照ください。）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	41	41	－
(2) デリバティブ	13	13	－

(※)負債に計上してあるものは()で示しております。

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「長期滞留債権」、「支払手形」、「買掛金」、「短期借入金」及び「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	16

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、量販店、外食業界等を主な得意先としており、主に水産加工食品等の製造・販売を行っております。これらの商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、商品の国内販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しており、顧客に支払う対価が存在する取引についても当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

なお、買戻し義務を負っている有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品を商品として認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び関連会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	OUG ホールディングス株式会社	6,495	グループ 経営管理	100.0	2 名	経営管理 等	営業資金の借入 (注) 1	52,550	短期 借入金	8,200
							借入の返済 (注) 1	52,150		
							借入金利息 (注) 1	68	未払 費用	5

(注) 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	株式会社 シヨクリュー	5,211	市場外 水産物 卸売事業	—	—	営業取引	商品の販売 (注) 1	8,741	売掛金	1,178

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 362,698 円 48 銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 34,063 円 05 銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。